

年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	日常生活用具費支給事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6160	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	□ 評価対象事業						

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		9,309	11,200	0	0	0	9,427	支給延べ件数	件	903	950	475	925
財源内訳	国庫支出金	3,121	5,600	0	0	0	2,854						
	県支出金	1,560	2,800	0	0	0	1,427						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	4,628	2,800	0	0	0	5,146						
職員の人工（にんく）数		0.15	0.00				0.00	支給対象児（児）	件	22	50	22	44
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		10,485	11,200				9,427						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	56,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	日常生活給付に関し、利用者からの要望に対応しながら適正に給付事務を実施した。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	法に基づき実施する国の必須事業であり、制度運営のため継続していく必要がある。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	